

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費及び設備投資が引き続き低調に推移し、雇用情勢も厳しさを増すなど、景気は依然として低迷が続きました。

原油価格は、OPECの減産体制の継続や中東情勢の不安定化により期初はドバイ原油で1バーレル24ドル台で始まりましたが、米国によるイラク攻撃の懸念や米国原油在庫減少を背景に、中間期末には27ドルまで上昇しました。

また為替相場は、期初には1ドル133円台で始まり、わが国の構造改革期待と米国の景気先行き不透明感から一時117円台まで円高が進みましたが、中間期末には123円台で終わりました。

このような経営環境の下、当社グループは「企業価値の向上」と「競争上の絶対優位性」の構築を目指した経営計画「価値創造21」への取り組みを通じて、精製、販売、物流、管理全般にわたって、グループ企業価値を拡大する改革に取り組んでまいりました。

しかしながら、石油事業を取り巻く経営環境は非常に厳しく、連結の経営成績と致しましては、売上高は8,975億円と前年同期比175億円(△1.9%)の減収、経常損失は5億円となり前年同期比106億円の減益、中間純損失は22億円となり前年同期比20億円の減益となりました。

なお、各セグメントの業績は以下の通りです。

当中間連結会計期間から事業の種類別セグメントを変更しております。また、前年同期比較にあたっては、前中間連結会計期間分を変更後の区分に組替えて行っております。

① 石油事業

当中間連結会計期間における国内の石油製品需要は、ガソリンは堅調に推移しましたが、産業用燃料油は景気の低迷を反映して減少し、特にC重油の電力需要の減退などにより大きく減少いたしました。また、国内の製品市況は、景気後退に伴う需要の減少もあり原油コストの上昇分を十分転嫁されるまでには至らず厳しい状況となりました。

石油事業の経営成績としましては、売上高は販売価格下落の影響により、8,732億円と前年同期比142億円(△1.6%)の減収となりました。営業損益では、経営計画「価値創造21」に取り組み収益改善に寄与しましたが、国内需要の低迷や需給環境の悪化を起因とした原油コストの市況への転嫁遅れなど、市況の影響を大幅に受けたことにより、営業損失は9億円と前年同期比82億円の減益となりました。

② 石油開発事業

石油開発事業においては、原油の安定供給と自社開発原油比率向上に向け、原油生産量維持・拡大に努めておりますが、当中間連結会計期間の経営成績としましては、売上高は160億円と前年同期比7億円(△4.4%)の減収、営業利益は41億円と前年同期比11億円(△21.0%)の減益となりました。

③ その他の事業

不動産施設の売買・賃貸及び石油関連施設の工事・リース並びに保険等の事業においては、国内の景気低迷を受け、売上高は275億円と前年同期比48億円(△14.8%)の減収となりました。各事業とも合理化・効率化に努めたものの、営業損失は1億円と前年同期比横ばいとなりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、301億円となり前中間連結会計期間末の残高620億円に比し319億円の減少となっております。これには、新規連結に伴う資金の増加2億円が含まれております。各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は 411 億円(前年同期は 31 億円の資金減少)減少しております。これは、前連結会計年度末が休日のため前期末の揮発油税・石油税等の支払いや原油価格上昇に伴いたな卸資産が増加したこと等が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は 65 億円(前年同期は 105 億円の資金減少)減少しております。これは、固定資産取得に伴う支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は 44 億円(前年同期は 228 億円の資金減少)増加しております。これは、借入調達額が増加したこと等によるものであります。